

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成30年11月14日  
【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)  
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社  
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤七郎  
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号  
(同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)  
【電話番号】 -  
【事務連絡者氏名】 -  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号  
【電話番号】 03(3639)7641  
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経部担当 島田一史  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店  
(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11  
第一生命日藤中山札幌共同ビル)  
丸藤シートパイル株式会社 東北支店  
(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号  
日本生命勾当台西ビル)  
丸藤シートパイル株式会社 関東支店  
(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号  
三井生命浦和ビル)  
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号  
ダイヤビル名駅)  
丸藤シートパイル株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号  
洪庵日生ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	15,845	17,218	32,950
経常利益 (百万円)	748	699	1,339
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	500	458	888
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	656	457	1,089
純資産額 (百万円)	25,840	26,407	26,272
総資産額 (百万円)	43,321	43,912	45,479
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	138.28	128.18	246.75
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	60.1	57.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,275	986	3,001
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	143	177	482
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	606	457	1,633
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	2,259	2,970	2,619

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.72	70.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、上記いずれの期間におきましても潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加及び個人消費の持ち直しがみられたことに加え、雇用情勢も着実に改善していることから、景気は緩やかな回復基調を持続しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資が堅調に推移し、公共事業投資も底堅く推移しました。しかしながら労働力不足や鋼材価格・運送コストの上昇等がより鮮明となってきております。

このような環境の下、当社グループは品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、子会社化した専門工事会社との連携により、工事受注の強化を図ってまいりました。一方で、受注活動における熾烈な価格競争を克服すべく、取引先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活動を展開し、利益の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は439億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億67百万円の減少となりました。その主な要因は、建設資材が12億12百万円減少、受取手形及び売掛金と電子記録債権をあわせた売上債権が5億21百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は175億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億2百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務が12億98百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は264億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億34百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億36百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント上昇した60.1%となりました。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は172億18百万円（前年同四半期比13億73百万円増）、営業利益は5億78百万円（前年同四半期比79百万円減）、経常利益は6億99百万円（前年同四半期比49百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億58百万円（前年同四半期比41百万円減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加し、29億70百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は9億86百万円の増加（前年同四半期は12億75百万円の増加）となりました。主な増加項目はたな卸資産の減少額11億90百万円、税金等調整前四半期純利益7億円であり、主な減少項目は仕入債務の減少額12億98百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1億77百万円の減少（前年同四半期は1億43百万円の減少）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出1億6百万円、関係会社株式の取得による支出1億円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は4億57百万円の減少（前年同四半期は6億6百万円の減少）となりました。主な減少項目は配当金の支払額3億21百万円であります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績は建設業界を取り巻く環境に左右されます。現在は活況を呈している首都圏再開発事業をはじめとした民間の設備投資ならびに公共事業投資の動向が当社グループの業績に影響を及ぼします。加えて、工事の進捗遅れ、労働力不足及び鋼材価格・運送コストの上昇等が受注における採算面の厳しさに直結します。

このような環境の中、当社グループは引き続き受注の拡大、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、営業活動に必要な運転資金として、材料費、外注費、修理費、製作加工費、労務費等が主要な内容であります。経常的な運転資金については、一定水準の資金を確保しておく必要があります。資金の財源については、営業活動による収入で得た資金を投入し、不足する場合は有利子負債による資金調達を実施しております。なお、当社においては、運転資金の安定的な調達を行うためにコミットメント契約を締結しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,766,700
計	14,766,700

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	-	4,000	-	3,626	-	5,205

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	492	13.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	214	5.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	183	5.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	170	4.76
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	165	4.63
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	165	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	105	2.95
丸藤ビル株式会社	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1	104	2.91
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	71	2.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	67	1.88
計	-	1,740	48.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,564,900	35,649	-
単元未満株式	普通株式 15,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,649	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	420,100	-	420,100	10.50
計	-	420,100	-	420,100	10.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,691	3,042
受取手形及び売掛金	2 13,026	2 12,730
電子記録債権	2 2,178	2 1,952
商品	201	221
建設資材	16,307	15,095
仕掛品	28	27
貯蔵品	34	36
その他	191	197
貸倒引当金	24	31
流動資産合計	34,634	33,271
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,454	4,454
その他(純額)	2,175	2,070
有形固定資産合計	6,630	6,525
無形固定資産		
	598	514
投資その他の資産		
その他(純額)	3,678	3,663
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	3,616	3,601
固定資産合計	10,845	10,640
資産合計	45,479	43,912
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,074	2 8,355
電子記録債務	2 794	2 2,214
短期借入金	4,380	4,380
1年内返済予定の長期借入金	205	205
未払法人税等	324	261
引当金	376	264
その他	1,284	1,136
流動負債合計	18,439	16,818
固定負債		
長期借入金	284	181
退職給付に係る負債	35	35
その他	448	470
固定負債合計	768	687
負債合計	19,207	17,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	18,007	18,144
自己株式	1,008	1,008
株主資本合計	25,831	25,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	360
退職給付に係る調整累計額	68	78
その他の包括利益累計額合計	440	438
純資産合計	26,272	26,407
負債純資産合計	45,479	43,912

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,845	17,218
売上原価	13,012	14,475
売上総利益	2,832	2,742
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	836	869
賞与引当金繰入額	215	202
退職給付費用	84	38
その他	1,039	1,052
販売費及び一般管理費合計	2,175	2,164
営業利益	657	578
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	18
受取地代家賃	57	70
売電収入	42	42
その他	41	57
営業外収益合計	154	189
営業外費用		
支払利息	18	18
不動産賃貸費用	5	15
売電費用	26	24
その他	12	9
営業外費用合計	63	68
経常利益	748	699
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	752	700
法人税、住民税及び事業税	197	221
法人税等調整額	54	20
法人税等合計	251	241
四半期純利益	500	458
親会社株主に帰属する四半期純利益	500	458

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	500	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	11
退職給付に係る調整額	40	9
その他の包括利益合計	155	1
四半期包括利益	656	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656	457

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	752	700
減価償却費	241	280
引当金の増減額(は減少)	96	104
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	82	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	3	1
受取利息及び受取配当金	14	18
支払利息	18	18
売上債権の増減額(は増加)	1,608	521
たな卸資産の増減額(は増加)	605	1,190
仕入債務の増減額(は減少)	1,324	1,298
その他	56	5
小計	1,650	1,265
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	18	19
法人税等の支払額	375	282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275	986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	110	106
有形固定資産の売却による収入	3	1
関係会社株式の取得による支出	-	100
その他	36	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	143	177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	93	102
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23	33
自己株式の取得による支出	200	0
配当金の支払額	288	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	525	351
現金及び現金同等物の期首残高	1,733	2,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,259	2,970

## 【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	27 百万円	15 百万円
受取手形裏書譲渡高	65 "	73 "

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権、電子記録債務及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権、電子記録債務及び確定期日現金決済分が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び売掛金	390 百万円	292 百万円
電子記録債権	78 "	97 "
支払手形及び買掛金	756 "	866 "
電子記録債務	- "	139 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,259百万円	3,042百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- "	72 "
現金及び現金同等物	2,259百万円	2,970百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322	90.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	138円28銭	128円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	500	458
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	500	458
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,619	3,579

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2.当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

丸藤シートパイル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。